

## 日本・アジア／米国間コンテナ貨物の荷動き動向について

(2015年3月速報値)

(公財)日本海事センター・企画研究部

(公財)日本海事センター・企画研究部は、PIERS(Port of Import/Export Reporting Service)の統計データを基に、『日本・アジア／米国間のコンテナ貨物の荷動き動向』を毎月発表しています。

## 2015年3月の荷動きのポイント

**往航** 3月の往航荷動き量は134.4万TEUで対前年比28.2%増。

- 3月の往航荷動き量は、前年比3ヶ月ぶりの増加となる28.2%増の134.4万TEU。3月の単月では過去最高を大幅に更新。3月の大幅な増加は米国西岸の港湾労使交渉の影響により、滞船、港湾荷役の遅延・混乱等をもたらしたが、遅延・混乱の解消が進展し正常化に向かったことによるもの。2月までの累計は前年同期比減少となっていたものの、1-3月の四半期別では前年同期比増加に転じ、7期連続の増加となる2.9%増の342.6万TEU。国・地域別では、日本積(前年比5.3%増)、中国積(同35.0%増)、韓国積(同12.3%増)、台湾積(同31.5%増)、ASEAN積(同19.0%増)、南アジア積(同16.2%増)など主要国・地域すべて前年比増加となった。ベトナム積、インド積が過去最高の荷動きを更新。品目別では、「家具及び家財道具」(寄与度4.8%)、「繊維及びその製品」(同3.2%)「床材・ブラインド等のプラスチック製品」(同1.7%)などが増加に寄与。
- 日本積は、第1位(2013年の年計ベースの各国・地域の品目別順位、以下同様)の「自動車部品」(前年比8.5%減)が前年比3ヶ月連続の減少、第4位の「建設機械」(同16.3%減)が同3ヶ月連続で10%を超える減少となったものの、第2位の「車両機器及び部品」(同17.2%増)と第3位の「自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ」(同20.6%増)が同3ヶ月ぶりの増加となったことなどにより、同3ヶ月ぶりの増加となる5.3%増の6.2万TEU(全体に占めるシェア4.6%)。
- 中国積は、第1位の「家具及び家財道具」(前年比34.2%増)が前年比3ヶ月ぶりの増加、第2位の「繊維及びその製品」(同54.0%増)、第3位の「一般電気機器」(同18.5%増)、第4位の「おもちゃ」(同60.3%増)、第5位の「床材・ブラインド等のプラスチック製品」(同48.7%増)などの上位品目が大幅な増加となったことなどにより、同2ヶ月連続の増加となる35.0%増の85.7万TEU(全体に占めるシェア63.8%)。また、香港積は、前年比12ヶ月ぶりの増加となる32.8%増の3.0万TEU(全体に占めるシェア2.2%)。なお、中国・香港積合計では、前年比2ヶ月連続の増加となる34.9%増の88.7万TEU(同66.0%)。
- 韓国積は、第1位の「自動車部品」(前年比2.0%減)が前年比13ヶ月ぶりの減少、第2位の「一般電気機器」(同6.8%減)が同7ヶ月連続の減少となったものの、第3位の「自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ」(同29.4%増)、第4位の「車両機器及び部品」(同16.3%増)が同2ヶ月ぶりの増加となったことなどにより、同3ヶ月ぶりの増加となる12.3%増の7.0万TEU(全体に占めるシェア5.2%)。
- 台湾積は、第1位の「自動車部品」(前年比5.2%増)が前年比2ヶ月連続の増加、第2位の「建築用具及び関連品」(同45.2%増)、第3位の「家具及び家財道具」(同54.3%増)、第4位の「床材・ブラインド等のプラスチック製品」(同70.4%増)などが前年比2ヶ月連続で大幅な増加となったことなどにより、同2ヶ月連続で20%を超える増加となる31.5%増の6.4万TEU(全体に占めるシェア4.7%)と好調維持。
- ASEAN積は、カンボジア積(前年比6.4%減)が前年比減少となったものの、ベトナム積(同42.7%増)、マレーシア積(同7.1%増)、インドネシア積(同3.3%増)、タイ積(同12.0%増)などが前年比増加となったことなどにより、全体では前年比3ヶ月ぶりの増加となる19.0%増の18.9万TEU(全体に占めるシェア14.1%)と過去最高を更新。ベトナム積は、第4位の「魚及びその調整品」(前年比12.2%減)が前年比3ヶ月連続の減少となったものの、第1位の「家具及び家財道具」(同54.6%増)と第2位の「繊維及びその製品」(同34.2%増)が同3ヶ月ぶりの増加、第3位の「履物及び付属品」(同34.4%増)が同2ヶ月連続の増加となったことなどにより、同2ヶ月連続の増加となる42.7%増の6.7万TEU(全体に占めるシェア5.0%)と過去最高を更新

新。

- **南アジア積**は、すべての国が前年比増加となったことなどにより、全体では前年比 2 ヶ月連続の増加となる 16.2%増の 7.3 万 TEU（全体に占めるシェア 5.4%）と過去最高を更新。**インド積**は、第 1 位の「繊維及びその製品」（前年比 13.5%増）が前年比 9 ヶ月連続の増加、第 2 位の「鋼材及びその製品」（同 36.0%増）が同 9 ヶ月連続で 10%を超える増加、第 3 位の「セメント、石、砂、粘土等」（同 15.9%増）が同 2 ヶ月ぶりの増加、第 4 位の「家具及び家財道具」（同 6.9%増）が同 2 ヶ月連続の増加となったことなどにより、前年比 16 ヶ月連続の増加となる 20.6%増の 5.2 万 TEU（全体に占めるシェア 3.9%）と好調維持し過去最高を更新。

### **復航** 3月の復航荷動き量は 53.3 万 TEU で対前年比 11.5%減。

- 3月の復航荷動き量は、前年比 8 ヶ月連続の減少となる 11.5%減の 53.3 万 TEU。1-3 月の四半期別では前年同期比 3 期連続の減少となる 12.1%減の 148.2 万 TEU。昨年秋からの長引いた北米西岸港湾の港湾労使交渉の影響による遅延・混乱の解消が進展し正常化したにもかかわらず、3月の対前年の減少率は 2月に比べ拡大。今後は米利上げ観測を背景とした急速なドル高の影響で輸出が減速する懸念や、特に中国揚の主要貨物である紙類、動物用飼料、木材、金属スクラップなどの減少傾向が回復していないことなどから、減少基調が続く可能性が高いと思われる。国・地域別では、日本揚（前年比 5.8%増）、ASEAN 揚（同 4.1%増）が前年比増加となったものの、韓国揚（同 9.7%減）、中国揚（同 20.4%減）、台湾揚（同 25.4%減）、南アジア揚（同 3.1%減）などが前年比減少となった。品目別では、「紙、板紙類及びその製品」（寄与度▲4.2%）、「ペットフード及び動物用飼料」（同▲1.6%）、「採油用の種及び油脂」（同▲1.2%）などが減少の要因となった。
- **日本揚**は、第 2 位（2014 年の年計ベースの各国・地域の品目別順位、以下同様）の「肉及びその調整品」（前年比 12.1%減）が前年比 4 ヶ月連続で 10%を超える減少、第 3 位の「家具及び家財道具」（同 3.7%減）が同 9 ヶ月連続の減少となったものの、第 1 位の「ペットフード及び動物用飼料」（同 24.5%増）が同 25 ヶ月ぶりの増加、第 4 位の「野菜及び種苗類」（同 3.4%増）が同 9 ヶ月ぶりの増加となったことなどにより、同 9 ヶ月ぶりの増加となる 5.8%増の 7.4 万 TEU（全体に占めるシェア 13.8%）。
- **中国揚**は、第 1 位の「紙、板紙類及びその製品」（前年比 23.1%減）が前年比 3 ヶ月連続で 20%を超える減少、第 2 位の「木材及びその製品」（同 14.7%減）が同 3 ヶ月連続の減少、第 3 位の「ペットフード及び動物用飼料」（同 42.6%減）が同 8 ヶ月連続で 40%を超える減少、第 4 位の「家具及び家財道具」（同 16.7%減）が同 3 ヶ月連続で 10%を超える減少となったことなどにより、同 8 ヶ月連続で 10%を超える減少となる 20.4%減の 21.0 万 TEU（全体に占めるシェア 39.4%）。また、**香港揚**は前年比 3 ヶ月連続の減少となる 5.9%減の 2.9 万 TEU（全体に占めるシェア 5.4%）。なお、**中国・香港揚合計**では、前年比 7 ヶ月連続で 10%を超える減少となる 18.9%減の 23.9 万 TEU（全体に占めるシェア 44.8%）。
- **韓国揚**は、第 1 位の「ペットフード及び動物用飼料」（前年比 7.6%増）が前年比 5 ヶ月ぶりの増加となったものの、第 2 位の「紙、板紙類及びその製品」（同 11.1%減）が同 12 ヶ月連続の減少、第 3 位の「肉及びその調整品」（同 2.8%減）が同 2 ヶ月ぶりの減少、第 5 位の「木材及びその製品」（同 58.8%減）が同 5 ヶ月連続で 30%を超える減少、第 6 位の「金属スクラップ」（同 59.0%減）が同 2 ヶ月連続で 50%を超える減少となったことなどにより、同 2 ヶ月ぶりの減少となる 9.7%減の 5.6 万 TEU（全体に占めるシェア 10.5%）。
- **台湾揚**は、第 1 位の「鋼材及びその製品」（前年比 15.7%減）が前年比 3 ヶ月連続で 10%を超える減少、第 2 位の「金属スクラップ」（同 59.9%減）が同 2 ヶ月ぶりの減少、第 3 位の「採油用の種及び油脂」（同 64.8%減）が同 3 ヶ月連続の減少となったことなどにより、同 2 ヶ月ぶりの減少となる 25.4%減の 4.1 万 TEU（全体に占めるシェア 7.7%）。
- **ASEAN 揚**は、フィリピン揚（前年比 7.8%減）、マレーシア揚（同 8.3%減）、インドネシア揚（同 7.6%減）などが前年比減少となったものの、タイ揚（同 30.5%増）、ベトナム揚（同 18.2%増）などが前年比増加となったことなどにより、全体では前年比 9 ヶ月連続の増加となる 4.1%増の 8.7 万 TEU（全体に占めるシェア 16.4%）。**ベトナム揚**は、第 1 位の「ペットフード及び動物用飼料」（前年比 3.5%減）が前年比 3 ヶ月連続の減少、第 2 位の「木材及びその製品」（同 10.5%減）が同 2 ヶ月ぶりの減少となったものの、第 3 位の「繊維及びその製品」（同 52.6%増）が同 6 ヶ月連続で 40%を超える増加、第 8 位の「紙、板紙類及びその製品」（同 53.3%増）が同 2 ヶ月連続で 30%を超える増加、第 10 位の「レジン等の合成樹脂」（同 90.8%増）が同 4 ヶ

月連続で30%を超える増加となったことなどにより、同8ヶ月連続の増加となる18.2%増の2.0万TEU（全体に占めるシェア3.8%）。

- **南アジア揚は**、パキスタン揚（前年比18.1%増）などが前年比増加となったものの、インド揚（同9.0%減）などが前年比減少となったことにより、全体では前年比2ヶ月ぶりの減少となる3.1%減の3.6万TEU（全体に占めるシェア6.8%）。**インド揚**は第3位の「繊維及びその製品」（前年比3.2%増）が前年比5ヶ月ぶりの増加となったものの、第1位の「紙、板紙類及びその製品」（同18.7%減）が同3ヶ月連続で10%を超える減少、第2位の「家具及び家財道具」（同36.7%減）が同13ヶ月ぶりの減少、第4位の「木材及びその製品」（同57.5%減）が同2ヶ月連続で40%を超える減少となったことなどにより、同2ヶ月ぶりの減少となる9.0%減の2.7万TEU（全体に占めるシェア5.0%）。

注：集計は、日本、韓国、台湾、中国、香港、マカオの他、ASEANのうちシンガポール、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナム、カンボジア、ミャンマーの8ヶ国、南アジアのインド、パキスタン、スリランカ、バングラデシュの4ヶ国、合計18ヶ国・地域を対象としている。また、速報値ベースでの発表のため、後に数ヶ月前の数値に若干の修正が加わる場合がある。

表－1 2015年3月：積揚国・地域別荷動き

国・地域	往 航			復 航			インバランス (%)
	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	シェア (%)	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	シェア (%)	
<b>18ヶ国・地域 合計</b>	<b>1,343,998</b>	<b>28.2</b>	<b>100.0</b>	<b>532,937</b>	<b>▲11.5</b>	<b>100.0</b>	<b>39.7</b>
日本	61,731	5.3	4.6	73,540	5.8	13.8	119.1
韓国	69,590	12.3	5.2	55,840	▲9.7	10.5	80.2
台湾	63,727	31.5	4.7	40,797	▲25.4	7.7	64.0
<b>中国＋香港 計</b>	<b>886,885</b>	<b>34.9</b>	<b>66.0</b>	<b>238,757</b>	<b>▲18.9</b>	<b>44.8</b>	<b>26.9</b>
中国	856,895	35.0	63.8	209,736	▲20.4	39.4	24.5
香港	29,991	32.8	2.2	29,021	▲5.9	5.4	96.8
マカオ	23	▲12.6	0.0	84	109.4	0.0	365.2
<b>ASEAN 計</b>	<b>189,441</b>	<b>19.0</b>	<b>14.1</b>	<b>87,475</b>	<b>4.1</b>	<b>16.4</b>	<b>46.2</b>
シンガポール	10,481	24.3	0.8	10,943	▲4.3	2.1	104.4
フィリピン	13,462	13.3	1.0	10,741	▲7.8	2.0	79.8
マレーシア	23,072	7.1	1.7	8,380	▲8.3	1.6	36.3
インドネシア	32,275	3.3	2.4	20,228	▲7.6	3.8	62.7
タイ	38,178	12.0	2.8	14,671	30.5	2.8	38.4
ベトナム	67,446	42.7	5.0	20,199	18.2	3.8	29.9
カンボジア	4,392	▲6.4	0.3	1,849	32.4	0.3	42.1
ミャンマー	135	190.9	0.0	463	177.8	0.1	343.0
<b>南アジア 計</b>	<b>72,602</b>	<b>16.2</b>	<b>5.4</b>	<b>36,445</b>	<b>▲3.1</b>	<b>6.8</b>	<b>50.2</b>
スリランカ	4,021	16.6	0.3	1,132	65.6	0.2	28.2
バングラデシュ	8,500	8.3	0.6	1,451	▲6.7	0.3	17.1
パキスタン	8,083	0.3	0.6	7,165	18.1	1.3	88.6
インド	51,997	20.6	3.9	26,697	▲9.0	5.0	51.3
<b>2015年1-3月累計</b>	<b>3,426,000</b>	<b>2.9</b>		<b>1,481,549</b>	<b>▲12.1</b>		<b>43.2</b>

## 往 航 (アジア 18ヶ国・地域 ⇒ 米国)

- 2015年3月のアジア18ヶ国・地域から米国へのコンテナ荷動き量は、前年比2ヶ月ぶりの増加となる28.2%増の134.4万TEU。3月の単月では過去最高を大幅に更新した。3月の大幅な増加は米国西岸の港湾労使交渉の影響により、滞船、港湾荷役の遅延・混乱等をもたらしたが、遅延・混乱の解消が進展し正常化に向かったことによるもの。2月までの累計は前年同期比減少となっていたものの、1-3月の四半期別では前年同期比増加に転じ、7期連続の増加となる2.9%増の342.6万TEU。国・地域別では、日本積(前年比5.3%増)、中国積(同35.0%増)、韓国積(同12.3%増)、台湾積(同31.5%増)、ASEAN積(同19.0%増)、南アジア積(同16.2%増)など主要国・地域すべて前年比増加となった。ベトナム積、インド積が過去最高の荷動きを更新。品目別では、「家具及び家財道具」(寄与度4.8%)、「繊維及びその製品」(同3.2%)「床材・ブラインド等のプラスチック製品」(同1.7%)などが増加に寄与した。
- 積地別にみると、日本積は第1位(2013年の年計ベースの各国・地域の品目別順位、以下同様の「自動車部品」(前年比8.5%減)が前年比3ヶ月連続の減少、第4位の「建設機械」(同16.3%減)が同3ヶ月連続で10%を超える減少となったものの、第2位の「車両機器及び部品」(同17.2%増)と第3位の「自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ」(同20.6%増)が同3ヶ月ぶりの増加となったことなどにより、同3ヶ月ぶりの増加となる5.3%増の6.2万TEU(全体に占めるシェア4.6%)。
- 最大の出荷国である中国積は第1位の「家具及び家財道具」(前年比34.2%増)が前年比3ヶ月ぶりの増加、第2位の「繊維及びその製品」(同54.0%増)、第3位の「一般電気機器」(同18.5%増)、第4位の「おもちゃ」(同60.3%増)、第5位の「床材・ブラインド等のプラスチック製品」(同48.7%増)などの上位品目が大幅な増加となったことなどにより、同2ヶ月連続の増加となる35.0%増の85.7万TEU(全体に占めるシェア63.8%)。また、香港積は、前年比12ヶ月ぶりの増加となる32.8%増の3.0万TEU(全体に占めるシェア2.2%)。なお、中国・香港積合計では、前年比2ヶ月連続の増加となる34.9%増の88.7万TEU(同66.0%)。
- 韓国積は、第1位の「自動車部品」(前年比2.0%減)が前年比13ヶ月ぶりの減少、第2位の「一般電気機器」(同6.8%減)が同7ヶ月連続の減少となったものの、第3位の「自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ」(同29.4%増)、第4位の「車両機器及び部品」(同16.3%増)が同2ヶ月ぶりの増加となったことなどにより、同3ヶ月ぶりの増加となる12.3%増の7.0万TEU(全体に占めるシェア5.2%)。
- 台湾積は、第1位の「自動車部品」(前年比5.2%増)が前年比2ヶ月連続の増加、第2位の「建築用具及び関連品」(同45.2%増)、第3位の「家具及び家財道具」(同54.3%増)、第4位の「床材・ブラインド等のプラスチック製品」(同70.4%増)などが前年比2ヶ月連続で大幅な増加となったことなどにより、同2ヶ月連続で20%を超える増加となる31.5%増の6.4万TEU(全体に占めるシェア4.7%)と好調維持。
- ASEAN積は、カンボジア積(前年比6.4%減)が前年比減少となったものの、ベトナム積(同42.7%増)、マレーシア積(同7.1%増)、インドネシア積(同3.3%増)、タイ積(同12.0%増)などが前年比増加となったことなどにより、全体では前年比3ヶ月ぶりの増加となる19.0%増の18.9万TEU(全体に占めるシェア14.1%)と過去最高を更新。積地別では、ASEAN地域最大のベトナム積は、第4位の「魚及びその調整品」(前年比12.2%減)が前年比3ヶ月連続の減少となったものの、第1位の「家具及び家財道具」(同54.6%増)と第2位の「繊維及びその製品」(同34.2%増)が同3ヶ月ぶりの増加、第3位の「履物及び附属品」(同34.4%増)が同2ヶ月連続の増加となったことなどにより、同2ヶ月連続の増加となる42.7%増の6.7万TEU(全体に占めるシェア5.0%)と過去最高を更新。
- 南アジア積は、すべての国が前年比増加となったことなどにより、全体では前年比2ヶ月連続の増加となる16.2%増の7.3万TEU(全体に占めるシェア5.4%)と過去最高を更新。南アジア地域最大のインド積は、第1位の「繊維及びその製品」(前年比13.5%増)が前年比9ヶ月連続の増加、

第2位の「鋼材及びその製品」(同36.0%増)が同9ヶ月連続で10%を超える増加、第3位の「セメント、石、砂、粘土等」(同15.9%増)が同2ヶ月ぶりの増加、第4位の「家具及び家財道具」(同6.9%増)が同2ヶ月連続の増加となったことなどにより、前年比16ヶ月連続の増加となる20.6%増の5.2万TEU(全体に占めるシェア3.9%)と好調維持し過去最高を更新。

### 往航の品目別荷動き

- 往航荷動き量を品目別にみると、荷動きを牽引している住宅関連3品目【「家具及び家財道具」、「建築用具及びその関連品」、「床材・ブラインド等のプラスチック製品」】の合計荷動き量は、前年比2ヶ月連続の増加となる36.2%増の29.5万TEU(全体に占めるシェア21.9%)。内訳をみると、「家具及び家財道具」は、前年比3ヶ月ぶりの増加となる33.7%増の19.7万TEU(同14.6%)と6ヶ月連続の往航品目のトップ。「建築用具及びその関連品」は、前年比2ヶ月連続の増加となる36.5%増の4.1万TEU(同3.1%)。「床材・ブラインド等のプラスチック製品」も、前年比2ヶ月連続で10%を超える増加となる45.7%増の5.6万TEU(同4.2%)と過去最高を更新。
- 繊維関連貨物：「繊維及びその製品」は、前年比3ヶ月ぶりの増加となる29.1%増の13.3万TEU(全体に占めるシェア9.9%)。
- 電気製品：「一般電気機器」は、前年比3ヶ月ぶりの増加となる14.8%増の9.9万TEU(全体に占めるシェア7.4%)。また、「テレビ・ビデオ等の映像・音響製品」も、前年比3ヶ月ぶりの増加となる6.5%増の3.4万TEU(同2.6%)。
- 玩具類：「おもちゃ」は、前年比2ヶ月連続で10%を超える増加となる58.3%増の3.9万TEU(全体に占めるシェア2.9%)。
- 自動車関連貨物：「自動車部品」は、前年比3ヶ月ぶりの増加となる8.3%増の5.7万TEU(全体に占めるシェア4.3%)。また、「自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ」も、前年比3ヶ月連続の減少となる1.6%減の3.7万TEU(同2.7%)。
- 寄与度からみると、「家具及び家財道具」(寄与度4.8%)、「繊維及びその製品」(同3.2%)「床材・ブラインド等のプラスチック製品」(同1.7%)などが増加に寄与した。ちなみに上位10品目以外の寄与度は11.5%。

表-2 往航:2015年3月の品目別荷動き(上位10品目)

品目名	荷動き (TEU)	前年比 (%)	寄与度 (%)	シェア (%)	前月比 (%)
1. 家具及び家財道具	196,574	33.7	4.8	14.6	31.9
2. 繊維及びその製品	132,922	29.1	3.2	9.9	17.3
3. 一般電気機器	99,220	14.8	1.4	7.4	38.6
4. 自動車部品	57,460	8.3	0.4	4.3	35.3
5. 床材・ブラインド等のプラスチック製品	56,585	45.7	1.7	4.2	25.1
6. 建築用具及び関連品	41,388	36.5	1.1	3.1	38.1
7. 履物及び附属品	41,118	33.1	1.0	3.1	12.1
8. おもちゃ	39,402	58.3	1.4	2.9	9.2
9. 自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ	36,719	▲1.6	▲0.1	2.7	70.9
10. 車両機器及び部品	35,547	30.0	0.8	2.7	47.0

## 復航（米国 ⇒ アジア 18ヶ国・地域）

- 2015年3月の米国からアジア18ヶ国・地域へのコンテナ荷動き量は、前年比8ヶ月連続の減少となる11.5%減の53.3万TEU。1-3月の四半期別では前年同期比3期連続の減少となる12.1%減の148.2万TEU。昨年秋からの長引いた北米西岸港湾の港湾労使交渉の影響による遅延・混乱の解消が進展し正常化したにもかかわらず、3月の対前年の減少率は2月に比べ拡大。今後は米利上げ観測を背景とした急速なドル高の影響で輸出が減速する懸念や、特に中国揚の主要貨物である紙類、動物用飼料、木材、金属スクラップなどの減少傾向が回復していないことなどから、減少基調が続く可能性が高いと思われる。国・地域別では、日本揚（前年比5.8%増）、ASEAN揚（同4.1%増）が前年比増加となったものの、韓国揚（同9.7%減）、中国揚（同20.4%減）、台湾揚（同25.4%減）、南アジア揚（同3.1%減）などが前年比減少となった。品目別では、「紙、板紙類及びその製品」（寄与度▲4.2%）、「ペットフード及び動物用飼料」（同▲1.6%）、「採油用の種及び油脂」（同▲1.2%）などが減少の要因となった。
- 揚地別でみると、日本揚は第2位（2014年の年計ベースの各国・地域の品目別順位、以下同様の「肉及びその調整品」（前年比12.1%減）が前年比4ヶ月連続で10%を超える減少、第3位の「家具及び家財道具」（同3.7%減）が同9ヶ月連続の減少となったものの、第1位の「ペットフード及び動物用飼料」（同24.5%増）が同25ヶ月ぶりの増加、第4位の「野菜及び種苗類」（同3.4%増）が同9ヶ月ぶりの増加となったことなどにより、同9ヶ月ぶりの増加となる5.8%増の7.4万TEU（全体に占めるシェア13.8%）。
- 最大の入荷国である中国揚は、第1位の「紙、板紙類及びその製品」（前年比23.1%減）が前年比3ヶ月連続で20%を超える減少、第2位の「木材及びその製品」（同14.7%減）が同3ヶ月連続の減少、第3位の「ペットフード及び動物用飼料」（同42.6%減）が同8ヶ月連続で40%を超える減少、第4位の「家具及び家財道具」（同16.7%減）が同3ヶ月連続で10%を超える減少となったことなどにより、同8ヶ月連続で10%を超える減少となる20.4%減の21.0万TEU（全体に占めるシェア39.4%）。また、香港揚は前年比3ヶ月連続の減少となる5.9%減の2.9万TEU（全体に占めるシェア5.4%）。なお、中国・香港揚合計では、前年比7ヶ月連続で10%を超える減少となる18.9%減の23.9万TEU（全体に占めるシェア44.8%）。
- 韓国揚は、第1位の「ペットフード及び動物用飼料」（前年比7.6%増）が前年比5ヶ月ぶりの増加となったものの、第2位の「紙、板紙類及びその製品」（同11.1%減）が同12ヶ月連続の減少、第3位の「肉及びその調整品」（同2.8%減）が同2ヶ月ぶりの減少、第5位の「木材及びその製品」（同58.8%減）が同5ヶ月連続で30%を超える減少、第6位の「金属スクラップ」（同59.0%減）が同2ヶ月連続で50%を超える減少となったことなどにより、同2ヶ月ぶりの減少となる9.7%減の5.6万TEU（全体に占めるシェア10.5%）。
- 台湾揚は、第1位の「鋼材及びその製品」（前年比15.7%減）が前年比3ヶ月連続で10%を超える減少、第2位の「金属スクラップ」（同59.9%減）が同2ヶ月ぶりの減少、第3位の「採油用の種及び油脂」（同64.8%減）が同3ヶ月連続の減少となったことなどにより、同2ヶ月ぶりの減少となる25.4%減の4.1万TEU（全体に占めるシェア7.7%）。
- ASEAN揚は、フィリピン揚（前年比7.8%減）、マレーシア揚（同8.3%減）、インドネシア揚（同7.6%減）などが前年比減少となったものの、タイ揚（同30.5%増）、ベトナム揚（同18.2%増）などが前年比増加となったことなどにより、全体では前年比9ヶ月連続の増加となる4.1%増の8.7万TEU（全体に占めるシェア16.4%）。揚地別では、ベトナム揚は第1位の「ペットフード及び動物用飼料」（前年比3.5%減）が前年比3ヶ月連続の減少、第2位の「木材及びその製品」（同10.5%減）が同2ヶ月ぶりの減少となったものの、第3位の「繊維及びその製品」（同52.6%増）が同6ヶ月連続で40%を超える増加、第8位の「紙、板紙類及びその製品」（同53.3%増）が同2ヶ月連続で30%を超える増加、第10位の「レジン等の合成樹脂」（同90.8%増）が同4ヶ月連続で30%を超える増加となったことなどにより、同8ヶ月連続の増加となる18.2%増の2.0万TEU（全体に占めるシェア3.8%）。

- 南アジア揚は、パキスタン揚（前年比 18.1%増）などが前年比増加となったものの、インド揚（同 9.0%減）などが前年比減少となったことにより、全体では前年比 2 ヶ月ぶりの減少となる 3.1%減の 3.6 万 TEU（全体に占めるシェア 6.8%）。揚地別では、インド揚は第 3 位の「繊維及びその製品」（前年比 3.2%増）が前年比 5 ヶ月ぶりの増加となったものの、第 1 位の「紙、板紙類及びその製品」（同 18.7%減）が同 3 ヶ月連続で 10%を超える減少、第 2 位の「家具及び家財道具」（同 36.7%減）が同 13 ヶ月ぶりの減少、第 4 位の「木材及びその製品」（同 57.5%減）が同 2 ヶ月連続で 40%を超える減少となったことなどにより、同 2 ヶ月ぶりの減少となる 9.0%減の 2.7 万 TEU（全体に占めるシェア 5.0%）。

### 復航の品目別荷動き量

- 復航荷動き量を品目別にみると、荷動きを牽引している第 1 位の「紙、板紙類及びその製品」は、前年比 3 ヶ月連続で 10%を超える減少となる 21.2%減の 9.4 万 TEU（全体に占めるシェア 17.7%）。
- 第 2 位の「ペットフード及び動物用飼料」は、前年比 8 ヶ月連続で 10%を超える減少となる 19.1%減の 4.1 万 TEU（全体に占めるシェア 7.7%）。
- 第 3 位の「繊維及びその製品」は、前年比 2 ヶ月連続の増加となる 23.0%増の 3.1 万 TEU（全体に占めるシェア 5.8%）。
- 第 4 位の「木材及びその製品」は、前月比 7 ヶ月連続の減少となる 20.3%減の 3.0 万 TEU（全体に占めるシェア 5.5%）。
- 第 5 位の「家具及び家財道具」は、前年比 3 ヶ月連続で 10%を超える減少となる 11.9%減の 2.2 万 TEU（全体に占めるシェア 4.2%）。
- 寄与度からみると、「紙、板紙類及びその製品」（寄与度▲4.2%）、「ペットフード及び動物用飼料」（同▲1.6%）、「採油用の種及び油脂」（同▲1.2%）などが減少の要因となった。ちなみに上位 10 品目以外の寄与度は▲1.6%。

表-3 復航:2015年3月の品目別荷動き(上位10品目)

品目名	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	寄与度 (%)	シェア (%)	前月比 (%)
1. 紙、板紙類及びその製品	94,213	▲21.2	▲4.2	17.7	10.1
2. ペットフード及び動物用飼料	41,226	▲19.1	▲1.6	7.7	102.4
3. 繊維及びその製品	31,068	23.0	1.0	5.8	19.2
4. 木材及びその製品	29,519	▲20.3	▲1.3	5.5	0.8
5. 家具及び家財道具	22,381	▲11.9	▲0.5	4.2	11.0
6. 肉及びその調整品	16,111	▲21.0	▲0.7	3.0	▲5.0
7. 金属スクラップ	15,494	▲25.8	▲0.9	2.9	▲4.7
8. 果物類	14,802	▲9.4	▲0.3	2.8	34.8
9. レジン等の合成樹脂	14,592	▲9.5	▲0.3	2.7	4.5
10. 採油用の種及び油脂	12,940	▲35.8	▲1.2	2.4	▲31.5

### 復航インバランス

- 3月のインバランス（往航を 100 とした場合の復航の比率）は、前月比 10.5 ポイント悪化となる 39.7%。インバランスを国・地域別に捉えると日本 119.1%、韓国 80.2%、台湾 64.1%、ASEAN 46.2%、南アジア 50.2%などであり、インバランスに最も影響を与える中国+香港は 26.9%。

## 運賃指数

- 北米往航（アジアから米国）：運賃は直近では下落傾向。TSAは3月に運賃修復を行ったが成功しなかった。4月にも運賃修復が予定されている。
- 北米復航（米国からアジア）：運賃（ニューヨーク→塩田間）は11月以降下落傾向が続く。

図-1 北米航路における運賃指数の推移（単位：ドル/TEU）

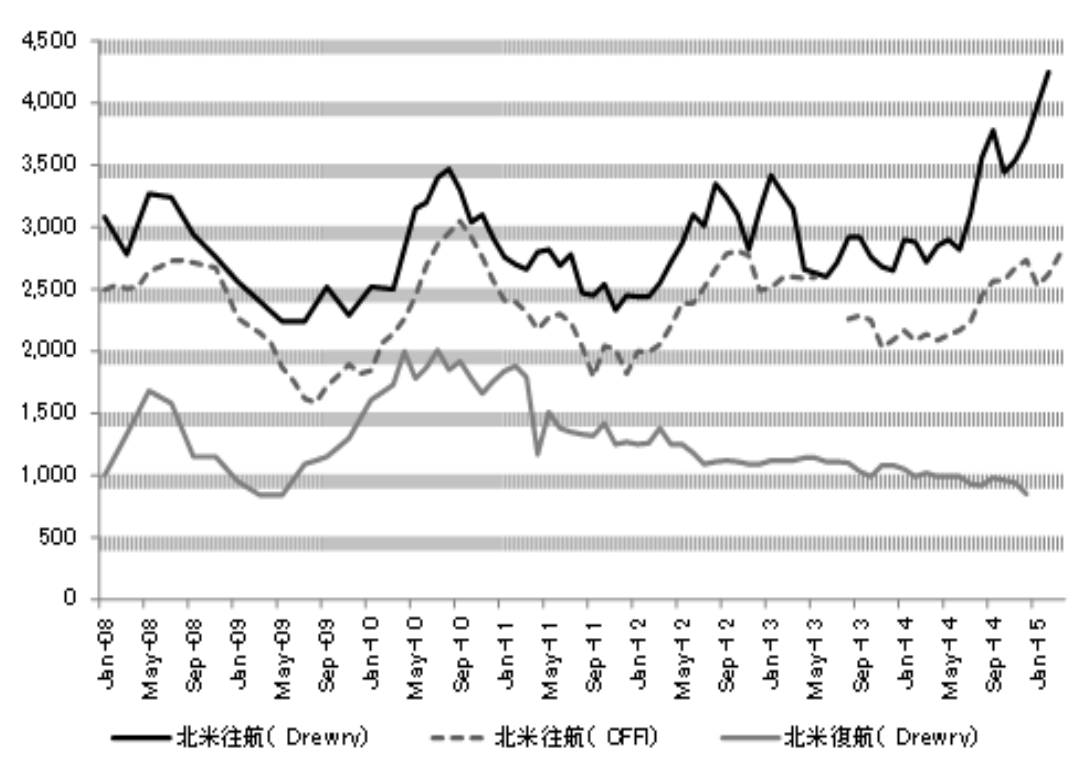




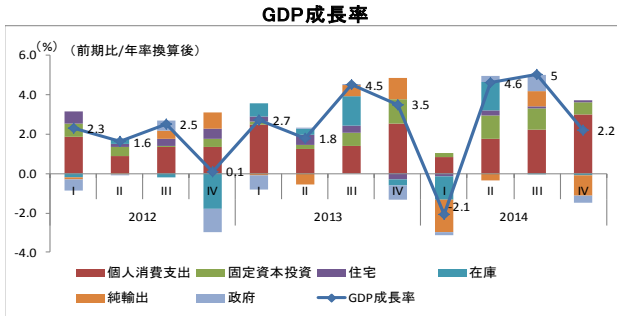
表-4 米国内地域別(西岸/東岸/ガルフ)荷動きの構成比の推移

米国内地域 集計年(月)	往 航			復 航		
	西岸揚 (%)	東岸揚 (%)	ガルフ揚 (%)	西岸積 (%)	東岸積 (%)	ガルフ積 (%)
2010年	70.8	27.6	1.6	67.1	30.7	2.3
2011年	70.2	28.0	1.8	66.5	31.1	2.4
2012年	69.9	28.0	2.1	65.3	32.0	2.7
2013年	69.6	28.3	2.1	64.8	32.4	2.8
2013年1月	71.4	26.6	1.9	64.3	33.0	2.8
2月	71.9	26.1	2.0	64.8	32.5	2.6
3月	66.2	31.6	2.2	65.9	31.5	2.6
4月	71.1	26.7	2.2	64.6	33.0	2.3
5月	69.1	28.9	2.0	66.0	31.4	2.5
6月	69.8	27.9	2.3	64.3	33.0	2.7
7月	69.3	28.4	2.3	65.2	32.2	2.7
8月	67.1	30.5	2.4	66.1	31.2	2.7
9月	70.2	27.8	2.1	64.6	32.4	3.0
10月	67.6	30.1	2.4	64.0	33.1	2.9
11月	70.7	27.2	2.0	64.7	32.7	2.7
12月	68.9	29.2	1.9	64.7	32.3	3.0
2014年1月	70.7	27.4	1.9	63.7	33.2	3.1
2月	65.8	31.7	2.4	64.6	32.4	3.0
3月	69.3	28.4	2.3	64.5	32.6	2.9
4月	70.4	27.4	2.3	64.8	32.5	2.7
5月	68.7	29.0	2.2	64.2	32.7	3.1
6月	70.7	27.3	2.1	62.8	33.8	3.4
7月	67.5	30.1	2.4	61.2	35.3	3.5
8月	68.0	29.6	2.4	64.0	32.6	3.4
9月	68.4	29.3	2.3	61.1	35.3	3.6
10月	67.1	30.5	2.4	61.7	35.1	3.3
11月	67.4	30.4	2.2	58.2	38.2	3.6
12月	65.9	31.7	2.4	59.7	36.6	3.7
2015年1月	60.1	36.2	3.7	53.0	42.0	5.0
2月	60.8	35.9	3.3	58.5	37.1	4.3
3月	65.6	32.0	2.5	56.9	38.6	4.5

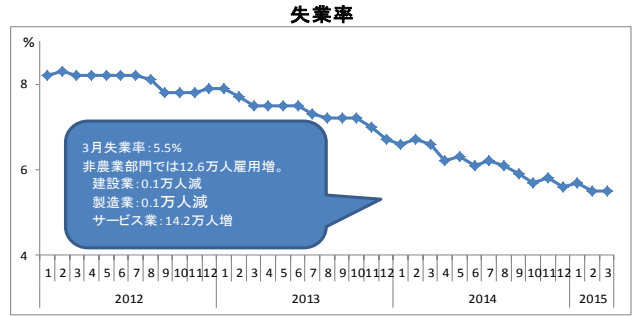
**(参考) 荷動きに関連する米国の経済指標・動向**

**2014年4月作成 米国経済:回復基調を維持**

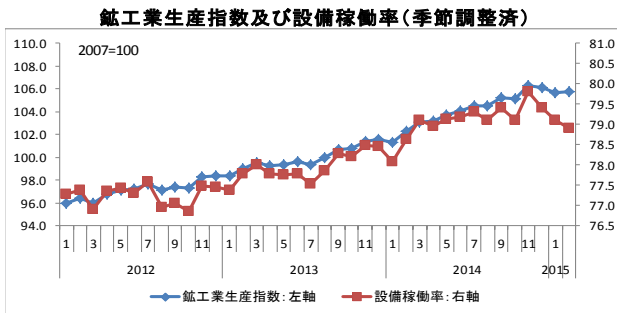
- ◆第4四半期GDP(確報値)は2.2%。固定資本投資、在庫投資、政府支出が下方修正。住宅投資は僅かに上方修正。
- ◆3月の失業率は5.5%で横ばい。非農業部門雇用者全体では12.6万人増。サービス業では14.2万人増。
- ◆2月の鉱工業生産指数は前年同月比3.5%増(前月比0.1%増)。設備稼働率も前年同月比3.1%増(前月比0.3%減)。
- ◆3月のガソリンおよび先行指標であるWTI価格は8月以降急落。2012年以来の大幅下落で、10月以降下落率が加速していたものの、2015年1月以降下げ止まりの兆しが見える。
- ◆2月の住宅市場は、新築住宅販売は3ヶ月連続のプラスとなったものの、中古販売は横ばい。住宅許可件数は微増、住宅着工件数は大幅減となった。
- ◆2月の小売売上高(速報値)は3ヶ月連続でマイナスに。
- ◆10月28日から10月29日に開催された連邦公開市場委員会(FOMC)の定例会で量的緩和(QE3)修了を決定。ゼロ金利は当面維持。次回FOMC定例会は4月28-29日。



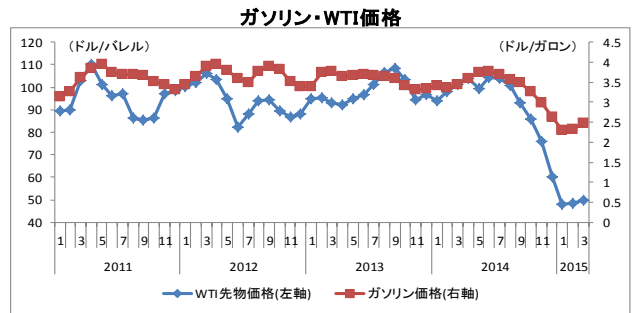
(米国商務省経済分析局)



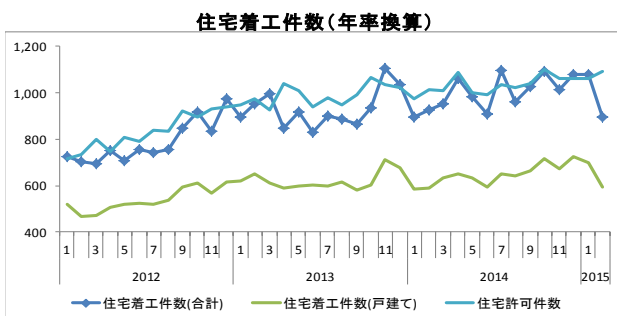
(米国労働統計局)



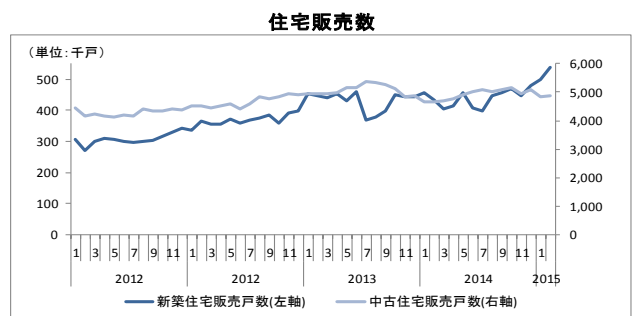
(米国連邦準備理事会)



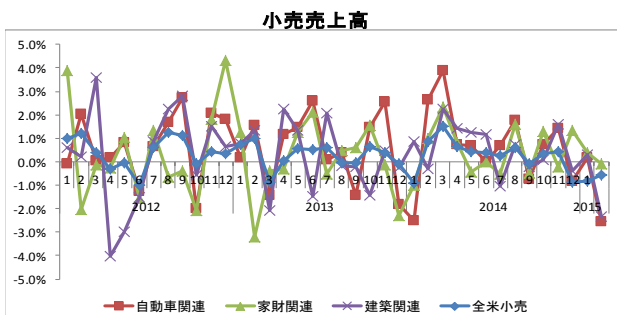
(米国エネルギー情報局)



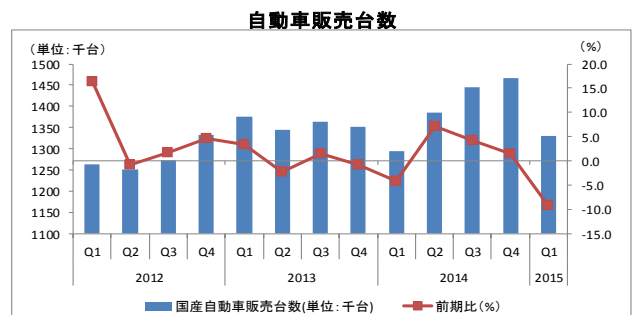
(米国商務省センサス局)



(米国商務省センサス局)



(米国商務省センサス局)



(米国商務省経済統計局)